

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社YAKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 375A URL https:// yak-hd.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）水神 怜良
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名）戴 勝男 (TEL) 03-5817-8967
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 —
 発行情報提出予定日 2026年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,653	24.8%	238	△9.8%	242	△13.6%	156	△20.8%
2024年12月期	2,125	—	264	—	280	—	196	—

(注) 包括利益 2025年12月期 156 百万円 (△20.6%) 2024年12月期 196 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	349.48	—	18.8	8.0	9.0
2024年12月期	441.01	—	30.1	10.5	12.5

(注) 1. 当社は、2023年12月期について連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,870	908	31.6	2,034.29
2024年12月期	3,190	751	23.6	1,684.25

(参考) 自己資本 2025年12月期 908 百万円 2024年12月期 751 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△336	△252	66	770
2024年12月期	1,227	△322	40	1,292

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,892	9.0	141	△40.6	172	△29.0	89	△42.6	200.44

※ 注記事項

(1) 当連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	495,700株	2024年12月期	495,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期	49,300株	2024年12月期	49,300株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	446,400株	2024年12月期	446,400株

(注) 2024年10月18日開催の取締役会決議により、2024年10月19日付で普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続したものの、物価上昇や金利動向、労働力不足等を背景としたコスト上昇圧力が引き続き企業活動に影響を与える状況となりました。国際的には、世界的な金利動向やインフレ、地政学リスクの高まりに加え、東アジア情勢を巡る不透明感が継続しております。日中関係においては、政治・安全保障面で不透明感が残る一方、経済・ビジネスにおいては一定の交流・取引が継続し、企業の生産・調達体制の見直しや拠点分散の動きが、不動産需要に影響を及ぼしていると考えております。

このような情勢の中、当社の属する不動産業界においては、金利上昇や住宅取得負担の増加を背景に、個人向け住宅取引は全体として慎重な動きが見られました。一方で、都市部を中心に一定の実需は継続し、買い替え需要や投資用不動産への需要が堅調に推移いたしました。法人向けでは、物流施設・データセンター等の分野で、人口動態の変化や EC 市場の拡大、企業の DX 推進・サプライチェーン再構築需要を背景に、堅調な需要が継続いたしました。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては海外資本の投資ニーズの高まりを的確に捉え、外国人投資家向けの仕入再販事業および仲介事業を重点施策として展開してまいりました。あわせて、従来より取り組んでいる日本国内に居住する外国人向けの売買仲介に加え、不動産管理、融資仲介等の関連サービスを一体的に提供することで、顧客との中長期的な関係構築を進め、収益機会の拡大と事業基盤の安定化を図っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,653,094千円(前期比24.8%増加)、営業利益は238,617千円(前期比9.8%減少)、経常利益は242,343千円(前期比13.6%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は156,010千円(前期比20.8%減少)となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産)

総資産は2,870,257千円（前期末比320,700千円減）となりました。流動資産は、1,689,135千円（同期末比119,061千円減）となりました。主な減少要因は、販売用不動産が372,508千円増加したものの、現金及び預金が522,461千円減少したこと等によるものです。固定資産は、1,181,122千円（同期末比201,639千円減）となりました。主な減少要因は、土地が233,738千円減少したこと等によるものです。

(負債)

総負債は1,962,150千円（前期末比476,959千円減）となりました。流動負債は、1,158,258千円（同期末比743,953千円減）となりました。主な減少要因は、短期借入金149,840千円、預り金574,188千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は、803,891千円（同期末比266,994千円増）となりました。主な増加要因は、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては908,107千円（前期末比156,258千円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は770,382千円（前期末比522,179千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、336,143千円の支出（前期は1,227,227千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額161,688千円、預り金の減少額574,188千円、税金等調整前当期純利益235,490千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、252,954千円の支出（前期は322,605千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出244,197千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66,918千円の収入（前期は40,698千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少額149,839千円、長期借入れによる収入401,000千円、長期借入金の返済による支出183,914千円によるものです。

(3) 今後の見通し

当社グループでは、不動産への投資を志向する顧客向けにワンストップでの総合的な不動産サービスを提供しております。また実需に関して、円安を背景とした不動産投資支援に資する仕入再販事業やアセットマネジメント事業は安定しております。こうした需要に応えるべく、当社では人材育成とAI導入による業務効率化に注力しております。

2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は仕入再販事業及びアセットマネジメント事業の伸長により2,892百万円（前年同期比9.0%増）と予想しております。一方、利益面においては、事業拡大に伴う人員増、および売上に連動した営業インセンティブの増加など、人件費の増加を見込んでいることから、営業利益は141百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は172百万円（前年同期比29.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89百万円（前年同期比42.6%減）と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,790	850,329
売掛金	31,184	20,119
営業貸付金	55,780	69,060
販売用不動産	263,385	635,893
貯蔵品	2,609	1,974
前渡金	23,834	9,190
前払費用	29,468	33,397
未取還付法人税等	292	34,923
その他	28,851	34,813
貸倒引当金	—	△566
流動資産合計	1,808,196	1,689,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	192,007	221,566
土地	1,070,324	836,586
建設仮勘定	15,015	17,325
その他（純額）	7,584	6,193
有形固定資産合計	1,284,931	1,081,671
無形固定資産		
ソフトウェア	16,506	12,117
ソフトウェア仮勘定	—	2,048
無形固定資産合計	16,506	14,165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,952	3,423
差入保証金	8,968	8,858
長期前払費用	38,918	41,929
繰延税金資産	22,269	22,401
その他	8,215	8,673
投資その他の資産合計	81,323	85,285
固定資産合計	1,382,762	1,181,122
資産合計	3,190,958	2,870,257

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,005	14,377
短期借入金	515,323	365,483
1年内返済予定の長期借入金	117,609	66,076
未払金	117,997	184,172
未払費用	76,951	71,870
未払法人税等	101,596	54,578
未払消費税等	49,283	35,076
前受金	25,194	7,208
未成工事受入金	—	27,356
前受収益	7,027	27,589
預り金	838,179	263,991
賞与引当金	28,825	40,006
その他	218	470
流動負債合計	1,902,212	1,158,258
固定負債		
長期借入金	522,764	791,382
長期未払金	14,132	9,991
リース債務(長期)	—	2,516
固定負債合計	536,896	803,891
負債合計	2,439,109	1,962,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	286,510	286,510
利益剰余金	450,903	606,913
自己株式	△35,499	△35,499
株主資本合計	751,914	907,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	183
その他の包括利益累計額合計	△64	183
純資産合計	751,849	908,107
負債純資産合計	3,190,958	2,870,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,125,725	2,653,094
売上原価	879,745	1,103,558
売上総利益	1,245,979	1,549,536
販売費及び一般管理費	981,304	1,310,918
営業利益	264,675	238,617
営業外収益		
受取利息	57	1,091
受取配当金	51	158
受取賃貸料	23,429	46,366
補助金収入	9,979	3,097
受取損害賠償金	6,727	—
還付加算金	5,876	7
雑収入	3,520	4,406
営業外収益合計	49,642	55,128
営業外費用		
支払利息	25,761	27,729
上場関連費用	—	8,000
賃貸費用	4,106	3,619
損害賠償金	—	6,270
雑損失	3,899	5,783
営業外費用合計	33,767	51,402
経常利益	280,550	242,343
特別利益		
固定資産売却益	36,556	27
特別利益合計	36,556	27
特別損失		
固定資産除却損	3,132	6,880
特別損失合計	3,132	6,880
税金等調整前当期純利益	313,974	235,490
法人税、住民税及び事業税	127,781	79,746
法人税等調整額	△10,674	△266
法人税等合計	117,107	79,480
当期純利益	196,867	156,010
親会社株主に帰属する当期純利益	196,867	156,010

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	196,867	156,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	248
その他の包括利益合計	△51	248
包括利益	196,815	156,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,815	156,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	50,000	286,510	254,036	△35,499	555,046	△13	△13	555,033
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	196,867	—	196,867	—	—	196,867
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△51	△51	△51
当期変動額合計	—	—	196,867	—	196,867	△51	△51	196,815
当期末残高	50,000	286,510	450,903	△35,499	751,914	△64	△64	751,849

当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	50,000	286,510	450,903	△35,499	751,914	△64	△64	751,849
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	156,010	—	156,010	—	—	156,010
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	248	248	248
当期変動額合計	—	—	156,010	—	156,010	248	248	156,258
当期末残高	50,000	286,510	606,913	△35,499	907,924	183	183	908,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,974	235,490
減価償却費	20,203	20,817
固定資産除却損	3,132	6,880
固定資産売却益	△36,556	△27
受取利息及び受取配当金	△108	△1,249
支払利息	25,761	27,729
補助金収入	△9,979	△3,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,281	10,894
営業貸付金の増減額 (△は増加)	23,728	△13,280
棚卸資産の増減額 (△は増加)	214,973	37,439
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,769	19,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,496	△9,628
未払金の増減額 (△は減少)	26,847	66,176
未払費用の増減額 (△は減少)	4,051	△3,913
前受金の増減額 (△は減少)	△24,563	9,370
預り金の増減額 (△は減少)	694,598	△574,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,089	11,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,738	566
その他	50,897	9,276
小計	1,298,757	△150,165
利息及び配当金の受取額	101	1,256
利息の支払額	△25,761	△28,937
補助金の受取額	9,979	3,097
法人税等の支払額	△59,036	△161,688
法人税等の還付額	3,188	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,227	△336,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,120	△80,093
定期預金の払戻による収入	—	80,376
投資有価証券の取得による支出	△1,004	△87
有形固定資産の取得による支出	△268,470	△244,197
無形固定資産の取得による支出	△14,718	△8,684
有形固定資産の売却による収入	40,056	190
その他	1,651	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,605	△252,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,023	△149,839
長期借入れによる収入	121,062	401,000
長期借入金の返済による支出	△256,386	△183,914
リース債務の返済による支出	—	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,698	66,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945,320	△522,179
現金及び現金同等物の期首残高	347,241	1,292,562
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,562	770,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,684.25円	2,034.29円
1株当たり当期純利益金額	441.01円	349.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2024年10月19日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	196,867	156,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	196,867	156,010
普通株式の期中平均株式数(株)	446,400	446,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。